

平成 2 4 事業年度

財 務 諸 表

自：平成 2 4 年 4 月 1 日

至：平成 2 5 年 3 月 3 1 日

国立大学法人 北海道大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

資産の部			
Ⅰ 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	128,168		
減損損失累計額	<u>△ 28</u>	128,140	
建物	111,837		
減価償却累計額	△ 38,383		
減損損失累計額	<u>△ 1</u>	73,452	
構築物	4,889		
減価償却累計額	△ 2,458		
減損損失累計額	<u>△ 10</u>	2,421	
機械装置	1,104		
減価償却累計額	<u>△ 505</u>	599	
工具器具備品	58,704		
減価償却累計額	<u>△ 39,213</u>	19,491	
図書		22,374	
美術品・收藏品		313	
船舶	968		
減価償却累計額	<u>△ 933</u>	34	
航空機	0		
減価償却累計額	<u>△ 0</u>	0	
車両運搬具	204		
減価償却累計額	<u>△ 186</u>	17	
建設仮勘定		<u>9,464</u>	
有形固定資産合計		256,310	
2 無形固定資産			
特許権		100	
商標権		0	
ソフトウェア		341	
電話加入権		6	
その他無形固定資産		<u>259</u>	
無形固定資産合計		708	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		3,049	
長期前払費用		133	
差入敷金・保証金		21	
破産更生債権等	56		
貸倒引当金	<u>△ 48</u>	8	
長期未収附属病院収入	33		
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	<u>32</u>	
投資その他の資産合計		<u>3,245</u>	
固定資産合計			<u>260,264</u>
Ⅱ 流動資産			
現金及び預金		6,223	
未収学生納付金収入	163		
徴収不能引当金	<u>△ 3</u>	159	
未収附属病院収入	4,933		
徴収不能引当金	<u>△ 0</u>	4,932	
未収入金		1,389	
有価証券		18,902	
たな卸資産		42	
医薬品及び診療材料		397	
その他		<u>95</u>	
流動資産合計			<u>32,142</u>
資産合計			<u>292,406</u>

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	12,040		
資産見返補助金等	5,585		
資産見返寄附金	4,783		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,579		
建設仮勘定見返施設費	5,412		
建設仮勘定見返補助金等	2,394		
資産見返物品受贈額	<u>20,062</u>	51,859	
長期寄附金債務		105	
国立大学財務・経営センター債務負担金		9,686	
長期借入金		28	
引当金			
退職給付引当金	<u>237</u>	237	
長期未払金		5,055	
資産除去債務		<u>614</u>	
固定負債合計			<u>67,586</u>
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務		5,182	
預り補助金等		274	
寄附金債務		7,148	
前受受託研究費等		797	
前受受託事業費等		51	
前受金		22	
預り科学研究費補助金等		801	
預り金		386	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		2,065	
一年以内返済予定長期借入金		28	
未払金		14,246	
未払費用		661	
未払消費税等		51	
賞与引当金		409	
流動負債合計			<u>32,126</u>
負債合計			<u>99,712</u>
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		<u>154,583</u>	
資本金合計			154,583
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	48,090		
損益外減価償却累計額(一)	△ 37,848		
損益外減損損失累計額(一)	△ 41		
損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 75</u>		
資本剰余金合計			10,125
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	20,106		
教育研究向上及び組織運営改善積立金	1,688		
積立金	4,443		
当期末処分利益	<u>1,745</u>		
(うち当期総利益 1,745)			
利益剰余金合計		<u>27,984</u>	
純資産合計			<u>192,694</u>
負債純資産合計			<u>292,406</u>

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

経常費用			
業務費			
教育経費		4,616	
研究経費		11,451	
診療経費			
材料費	8,178		
委託費	1,924		
設備関係費	3,438		
研修費	20		
経費	986	14,549	
教育研究支援経費		1,304	
受託研究費		5,214	
受託事業費		563	
役員人件費		274	
教員人件費			
常勤教員給与	21,585		
非常勤教員給与	4,809	26,395	
職員人件費			
常勤職員給与	14,582		
非常勤職員給与	3,419	18,002	82,371
一般管理費			3,014
財務費用			
支払利息		646	
その他の財務費用		2	648
雑損			0
経常費用合計			<u>86,034</u>
経常収益			
運営費交付金収益			33,561
授業料収益			8,055
入学金収益			1,350
検定料収益			290
附属病院収益			25,834
国等からの受託研究等収益			1,340
国等以外からの受託研究等収益			3,853
国等からの受託事業等収益			150
国等以外からの受託事業等収益			414
寄附金収益			1,958
施設費収益			128
補助金収益			3,774
資産見返負債戻入			4,153
財務収益			
受取利息		1	
有価証券利息		56	
その他の財務収益		4	62
雑益			
研究関連収入	1,778		
財産貸付料収入	376		
植物園入場料収入	15		
家畜治療収入	269		
損害賠償保険収入	0		
手数料収入	50		
物品等売払収入	59		
その他の雑益	381	2,932	
経常収益合計			<u>87,860</u>
経常利益			1,826
臨時損失			
固定資産除却損		143	
その他臨時損失		101	244
臨時利益			
固定資産売却益		0	
その他臨時利益		5	6
当期純利益			1,588
目的積立金取崩額			0
前中期目標期間繰越積立金取崩額			156
当期総利益			<u><u>1,745</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 27,399
	人件費支出	△ 46,714
	立替金の減少	△ 9
	その他の業務支出	△ 2,743
	運営費交付金収入	37,210
	授業料収入	8,159
	入学金収入	1,308
	検定料収入	288
	附属病院収入	25,909
	受託研究等収入	5,318
	受託事業等収入	477
	補助金等収入	6,106
	寄附金収入	2,124
	預り金の増加	428
	研究関連等収入	1,779
	預り科学研究費補助金等の増加	145
	その他収入	1,120
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,508
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 123,234
	有価証券の償還による収入	121,230
	定期預金の取得による支出	△ 500
	定期預金の払戻による収入	1,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 11,442
	有形固定資産の除却による支出	△ 65
	無形固定資産の取得による支出	△ 148
	有形固定資産の売却による収入	0
	施設費による収入	6,013
	小計	△ 7,146
	利息及び配当金の受取額	80
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,066
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,213
	長期借入金の返済による支出	△ 28
	ファイナンスリース債務の返済による支出	△ 1,551
	小計	△ 3,793
	利息の支払額	△ 658
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,451
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額	1,990
VI	資金期首残高	4,233
VII	資金期末残高	6,223

利益の処分に関する書類

(単位: 百万円)

I	当期末処分利益			1,745
	当期総利益	1,745		
II	利益処分別			
	積立金	1,745		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究向上及び組織運営改善積立金	<u> -</u>	<u> -</u>	<u> 1,745</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:百万円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	82,371		
	一般管理費	3,014		
	財務費用	648		
	雑損	0		
	臨時損失	<u>244</u>	86,278	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△ 8,055		
	入学料収益	△ 1,350		
	検定料収益	△ 290		
	附属病院収益	△ 25,834		
	受託研究等収益	△ 5,194		
	受託事業等収益	△ 565		
	寄附金収益	△ 1,958		
	資産見返授業料戻入	△ 630		
	資産見返寄附金戻入	△ 1,440		
	財務収益	△ 62		
	雑益	△ 1,154		
	臨時利益	<u>△ 6</u>	<u>△ 46,542</u>	
	業務費用合計			39,736
II	損益外減価償却相当額			3,717
III	損益外減損損失相当額			5
IV	損益外利息費用相当額			9
V	損益外除売却差額相当額			169
VI	引当外賞与増加見積額			9
VII	引当外退職給付増加見積額			△ 1,159
VIII	機会費用			
	国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	37		
	政府出資の機会費用	909		
	無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	<u>-</u>		947
IX	(控除) 国庫納付額			<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト			<u><u>43,434</u></u>

注 記 事 項

国立大学法人会計基準

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について）（国立大学法人会計基準等検討会議平成24年 1月25日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省，日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）を適用しております。

1. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお，文部科学省が指定する「特別運営費交付金」の一部，「特殊要因運営費交付金」及び補正予算により措置された運営費交付金については，業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

（追加情報）

運営費交付金債務の収益化の基準（平成16年12月21日総長裁定）に基づき，「一般運営費交付金」のうち，事業の達成すべき成果及び達成度に対応する予算の執行計画が定められた事業であり総長が認めたものについては，業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については，法人税法上の耐用年数を基準としておりますが，主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～50年
構築物	3～15年
工具器具備品	3～15年
船舶	5～12年

なお，国から承継した償却資産については見積耐用年数で，受託研究等を財源として取得した償却資産については当該研究期間で減価償却しております。

また，特定の償却資産（国立大学法人会計基準 第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準 第89）に係る減価償却相当額については，損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお，法人内利用のソフトウェアについては，法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については，翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされない教職員の賞与の支給に備えるため，将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は，当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については，運営費交付金により財源措置がなされるため，退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお，一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については，期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また，国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は，当事業年度における自己都合要支給額を用いた計算により当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の徴収不能及び貸倒による損失に備えるため，一般債権については，貸倒実績率により，貸倒懸念債権及び破産更生債権等については，個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的である有価証券については，償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

ただし、一部のたな卸資産については、最終仕入原価法を適用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成25年3月末における10年国債（新発債）の利回りを参考に0.560%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	27,133,346千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,638,829千円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	20,494,516千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する 資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物 品受贈額戻入額の累計	1,330,291千円
--	-------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

313,290千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

473,783千円
22,611,882千円

2. 担保資産及び担保債務

担保に供している資産	担保されている債務
土地 22,332,150千円	長期借入金 56,420千円

3. 国立大学財務・経営センターに対する債務保証の額

当事業年度における債務保証の総額は11,751,705千円であります。

4. 運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額

運営費交付金にて財源措置されている賞与の見積額は1,813,268千円であります。

5. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額

運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は27,246,495千円であります。

Ⅲ. 損益計算書関係

1. 当期利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- (1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	2,241,745千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	364,186千円
当期総利益に与える影響額（差引き）	1,877,558千円

- (2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額	1,637千円
	1,879,195千円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の明細の内訳
現金及び預金 6,223,659千円

2. 重要な非資金取引
ファイナンス・リース取引による資産の取得
 工具器具備品 342,999千円
現物寄附による資産の取得 1,352,399千円

Ⅴ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち4,121千円は国又は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

VI. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

用 途	工学部 エネルギーセンター	室蘭臨海実験所	鉱業権	鉱業権
種 類	建物	土地	鉱業権	鉱業権
場 所	北海道札幌市 北区	北海道室蘭市	北海道雨龍郡	北海道天塩郡
帳 簿 価 額	7,156千円	12,468千円	85,708千円	68,073千円
減損の認識に至った経緯	使用方法の著しい変化	業務実績の低下	業務運営の環境が著しく悪化	業務運営の環境が著しく悪化
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—	—	—	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	7,156千円	5,668千円	85,708千円	68,073千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額	正味売却価額	使用価値相当額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	注1-(1)	—	注1-(2)	注1-(2)
算定方法の概要	注2-(1)	注2-(2)	注2-(1)	注2-(1)

用 途	気象観測施設
種 類	構築物
場 所	北海道雨龍郡
帳 簿 価 額	675千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	675千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	注1-(1)
算定方法の概要	注2-(1)

※帳簿価額は減損の認識を行った時点の金額

注1) 使用価値相当額を採用した理由

- (1) 取り壊しによるものであり、売却を想定していないため
- (2) 法律の改正による権利の消滅であり、売却を想定していないため

注2) 回収可能サービス価額の算定方法の概要

- (1) 合理的な算出が困難なため備忘額とした
- (2) 不動産鑑定士の意見価格を参考とした

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

用 途	紋別流氷 研究施設	電話加入権	立木（桧）
種 類	土地	電話加入権	立木
場 所	北海道紋別市	北海道札幌市 北区	和歌山県 東牟婁郡
帳 簿 価 額	1,335千円	5,824千円	842,792千円
認められた減損の兆候の 概要	業務実績の低下	市場価格の下落	市場価格の下落
減損を認識するには至ら なかった根拠	注1-(2)	注1-(2)	注1-(3)

注1) 減損を認識するには至らなかった根拠

- (1) 施設の利用計画があり、今後の使用が想定されているため
- (2) 回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため
- (3) 市場価額の回復について、調査の余地があるため

3. 翌事業年度以降の特定の日以降使用しないと決定した固定資産

用 途	薬学部 (R I 実験室)	薬学部 (実験棟)	水産学部 (附属練習船)
種 類	建物	建物	船舶
場 所	北海道札幌市 北区	北海道札幌市 北区	北海道函館市
帳 簿 価 額	3,033千円	336千円	11,848千円
使用しなくなる日	平成26年10月	平成26年10月	平成26年3月
使用しないという決定を 行った経緯及び理由	注1	注1	注2
使用しなくなる日におけ る帳簿価額	2,795千円	280千円	8,859千円
回収可能サービス価額	備忘額	備忘額	正味売却価額
減損額の見込額	2,795千円	280千円	—

※使用しなくなる日は平成25年3月末日における予定の日

注1) 老朽施設であり、研究棟新設に伴い支障となることから取り壊すこととなったため

注2) 老朽化等により教育研究に支障を来しており、代替船の整備が整い次第売却することとなったため

VII. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の内容等

区 分	法令によるもの	法令によるもの	契約によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	放射線同位元素等除去	借用地に建築している建物の現状回復義務
関 連 法 令 等	石綿障害予防規則等	放射性同位元素等による放射性障害の防止に関する法律等	土地賃貸借契約等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	5件	8件	1件
資産除去債務計上額	461,513千円	149,836千円	3,429千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	注1
適用した割引率	注2	注2	注2

注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としております。これにより、見込期間は7年から48年を採用しております。

注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.856%から2.301%を採用しております。

2. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	602,729千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	12,050千円
資産除去債務の履行による減少額	0千円
その他増減額（△は減少）	0千円
期末残高	614,779千円

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度及び翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

事業名	北海道大学環境資源バイオサイエンス研究棟改修施設整備等事業
契約期間	平成17年4月1日から平成31年3月31日
契約金額	6,144,769千円
当事業年度支払金額	497,616千円
翌事業年度以降支払予定額	2,815,112千円

IX. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については、国立大学財務・経営センターからの借入れを行っております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債、A格以上の財投機関債及び社債のみを保有しております。また、未収附属病院収入は、予算決算及び経理規程に沿ってリスク管理を行っております。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 満期保有目的の債券	21,952,321	21,984,380	32,058
(2) 現金及び預金	6,223,659	6,223,659	—
(3) 未収附属病院収入 徴収不能引当金(*2)	4,933,088 △349 4,932,738	4,932,738	—
(4) 国立大学財務・経営 センター債務負担金	(11,751,705)	(13,105,653)	(1,353,948)
(5) リース債務	(4,151,227)	(4,333,622)	(182,394)
(6) P F I 債務	(2,545,504)	(2,716,499)	(170,994)
(7) 未払金	(12,604,685)	(12,604,685)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 現金及び預金、及び(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) リース債務、及び(6) P F I 債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引、P F I 取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2) 非上場株式(貸借対照表計上額30円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券及び有価証券」には含めておりません。

X. 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市及び函館市に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XI. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な事項

当法人は、平成23年7月に実施された札幌国税局による税務調査において、研究費の一部に不適切な経理処理に関する指摘を受けたことから、平成23年12月に学外有識者を中心に構成する調査委員会を設置し、事実関係等について調査を進めてまいりました。

平成24年12月21日に、それまでの調査内容について中間報告を行いました。現在も調査が続いている状況であり、現時点においては資金交付元への最終的な返還額は未確定であります。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 4
2. たな卸資産の明細	1 5
3. 無償使用国有財産等の明細	1 5
4. P F I の明細	1 5
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 6
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 6
6. 出資金の明細	1 7
7. 長期貸付金の明細	1 7
8. 借入金の明細	1 7
9. 国立大学法人等債の明細	1 7
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 8
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 8
10-3 退職給付引当金の明細	1 8
11. 資産除去債務の明細	1 9
12. 保証債務の明細	1 9
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 9
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2 0
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2 0
15. 業務費及び一般管理費の明細	2 1
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	2 3
16-2 運営費交付金収益	2 3
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	2 4
17-2 補助金等の明細	2 4
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 5
19. 開示すべきセグメント情報	2 6
20. 寄附金の明細	2 7
21. 受託研究の明細	2 7
22. 共同研究の明細	2 7
23. 受託事業等の明細	2 7
24. 科学研究費補助金の明細	2 8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の明細	2 9
25-2 未収附属病院収入の明細	2 9
25-3 未払金の明細	2 9
関連公益法人等	3 0

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当期償却額		当期 損益内	当期 損益外	残 高	
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	84,743,745	79,013	89,274	84,733,484	30,411,365	3,477,743	545	-	11	54,321,573	
	構築物	3,526,914	32,218	11,046	3,548,086	2,039,410	148,397	10,250	-	3,740	1,498,424	
	機械装置	191,841	143,838	-	335,679	37,401	18,396	-	-	-	298,277	
	工具器具備品	5,642,465	27,685	10,921	5,659,229	4,243,215	631,529	-	-	-	1,416,013	
	図書	41,946	-	27	41,919	-	-	-	-	-	41,919	
	船舶	917,860	-	400	917,460	898,137	60,083	-	-	-	19,322	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	9,360	-	-	9,360	6,746	1,828	-	-	-	2,613	
	計	95,074,813	282,755	111,670	95,245,899	37,636,957	4,337,978	10,796	-	3,752	57,598,145	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	24,790,187	2,320,763	6,733	27,104,217	7,972,581	922,896	885	-	-	19,130,750	
	構築物	1,231,543	110,154	-	1,341,698	418,933	77,248	-	-	-	922,764	
	機械装置	755,147	14,124	-	769,271	467,718	59,490	-	-	-	301,553	
	工具器具備品	49,632,130	6,170,459	2,757,518	53,045,071	34,969,957	6,235,054	-	-	-	18,075,113	
	図書	22,271,340	211,390	150,576	22,332,153	-	-	-	-	-	22,332,153	
	船舶	50,690	-	-	50,690	35,167	4,470	-	-	-	15,523	
	車両運搬具	192,613	3,518	798	195,334	180,107	8,891	-	-	-	15,227	
	計	98,923,654	8,830,411	2,915,627	104,838,438	44,044,465	7,308,051	885	-	-	60,793,087	
非償却資産	土地	128,158,196	10,861	231	128,168,826	-	-	28,036	-	1,915	128,140,789	
	美術品・收藏品	311,294	2,657	-	313,952	-	-	-	-	-	313,952	
	建設仮勘定	2,702,611	7,530,182	767,946	9,464,848	-	-	-	-	-	9,464,848	
	計	131,172,102	7,543,701	768,177	137,947,626	-	-	28,036	-	1,915	137,919,589	
有形固定資産 合計	土地	128,158,196	10,861	231	128,168,826	-	-	28,036	-	1,915	128,140,789	
	建物	109,533,932	2,399,777	96,007	111,837,702	38,383,946	4,400,639	1,431	-	11	73,452,324	
	構築物	4,758,458	142,372	11,046	4,889,784	2,458,344	225,645	10,250	-	3,740	2,421,189	
	機械装置	946,988	157,962	-	1,104,951	505,120	77,887	-	-	-	599,830	
	工具器具備品	55,274,595	6,198,145	2,768,440	58,704,300	39,213,173	6,866,583	-	-	-	19,491,127	
	図書	22,313,287	211,390	150,604	22,374,073	-	-	-	-	-	22,374,073	
	美術品・收藏品	311,294	2,657	-	313,952	-	-	-	-	-	313,952	
	船舶	968,551	-	400	968,151	933,304	64,553	-	-	-	34,846	
	航空機	680	-	-	680	679	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	201,974	3,518	798	204,694	186,853	10,720	-	-	-	17,840	
	建設仮勘定	2,702,611	7,530,182	767,946	9,464,848	-	-	-	-	-	9,464,848	
	計	325,170,571	16,656,868	3,795,475	338,031,964	81,681,423	11,646,029	39,718	-	5,668	256,310,822	
無形固定資産 (特定償却資産)	鉱業権	153,781	-	153,781	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	80,298	2,100	-	82,398	62,670	16,120	-	-	-	19,727	
	計	234,079	2,100	153,781	82,398	62,670	16,120	-	-	-	19,727	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	104,030	43,636	2,008	145,658	45,531	16,314	-	-	-	100,126	
	商標権	1,752	-	-	1,752	1,102	175	-	-	-	649	
	ソフトウェア	882,268	94,245	79,176	897,337	575,531	104,677	-	-	-	321,806	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	2,734	-	-	6,367	
	その他無形固定資産	292,524	100,843	133,990	259,377	-	-	-	-	-	259,377	
	計	1,289,676	238,725	215,175	1,313,227	622,165	121,167	2,734	-	-	688,327	
無形固定資産 合計	特許権	104,030	43,636	2,008	145,658	45,531	16,314	-	-	-	100,126	
	商標権	1,752	-	-	1,752	1,102	175	-	-	-	649	
	鉱業権	153,781	-	153,781	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	962,566	96,345	79,176	979,735	638,202	120,798	-	-	-	341,533	
	電話加入権	9,101	-	-	9,101	-	-	2,734	-	-	6,367	
	その他無形固定資産	292,524	100,843	133,990	259,377	-	-	-	-	-	259,377	
	計	1,523,756	240,825	368,956	1,955,625	684,836	137,287	2,734	-	-	708,054	
投資 その他の資産	投資有価証券	3,267,750	704,102	922,092	3,049,759	-	-	-	-	-	3,049,759	
	長期前払費用	151,500	-	18,000	133,500	-	-	-	-	-	133,500	
	差入敷金・保証金	16,917	4,546	48	21,415	-	-	-	-	-	21,415	
	破産更生債権等	5,684	2,652	-	8,337	-	-	-	-	-	8,337	
	長期未収附属病院収入	35,069	-	2,827	32,242	-	-	-	-	-	32,242	
	計	3,476,923	711,301	942,969	3,245,255	-	-	-	-	-	3,245,255	

注) 1. 特殊な理由による主な増減

寄贈による工具器具備品の取得 1,325,397 千円
寄贈による図書の取得 26,282 千円
寄贈による美術品・收藏品の取得 720 千円
鉱業権の除却 153,781 千円

リースによる工具器具備品の取得 342,999 千円
リースの終了による工具器具備品の除却 2,200,001 千円

注) 2. 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加について
建設仮勘定(船舶建造費補助金事業費による支出等)

特定償却資産以外の工具器具備品(大学病院における診療設備の取得等)

水産学部附属練習船おしよろ丸 3,496,190 千円
分子追跡陽子線治療装置 1,330,365 千円
フロンティア応用科学研究拠点施設 1,229,551 千円
動物医療センター整備事業 442,671 千円
da Vinci Si サージカルシステム 378,000 千円
手術部・放射線部連携血管造影システム 245,175 千円
IVR対応アンギオCTシステム 192,570 千円
全身用X線CT検査システム(リース資産) 142,696 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
その他貯蔵品	46,335	940,359	－	944,438	－	42,256	
医薬品	274,056	5,088,241	－	5,113,170	－	249,127	
診療材料	139,707	3,032,268	－	3,023,865	－	148,110	
計	460,099	9,060,869	－	9,081,475	－	439,494	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積(㎡)	構造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	観測点等敷地	虻田郡洞爺湖町泉340-4 ほか	4,403	---	522	
	観測所及び実験所敷地	亀田郡七飯町字桜町478番地1 ほか	602	---	156	
	一般管理施設	札幌市北区北18条西13丁目 ほか	3,634	---	7,134	
	課外活動施設	江別市江別太南5線 ほか	61,525	---	1,112	
	研究林敷地	天塩郡幌延町字上間寒161番2 ほか	286	---	24	
	宿舎敷地	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	400	---	2,525	
	小 計				11,476	
建 物	観測装置設置	白老郡白老町大町1丁目130番1号 ほか	86	---	19	
	職員宿舎	札幌市西区八軒1条西4丁目 ほか	2,108	RC	20,208	
	小 計				20,228	
工具器具備品	研究用	札幌市北区 北海道大学内	203個		5,959	一般会計物品使用貸借
	小 計				5,959	
合 計					37,663	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
北海道大学環境資源 バイオサイエンス研究棟 改修施設整備等事業	施設の設計・改修・ 維持管理	RO	株式会社 エルム アカデミック サービス	H17.4.1～ H31.3.31	最終工期完了 H20.9.30 契約金額 6,144,769千円

注) RO(Rehabilitate Operate) 民間事業者が施設を改修し、改修直後に民間事業者が維持管理及び運営を行う方式

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要
満期保有 目的債券	国債 第258回(10年)利付	303,102	300,000	300,555	-	平成26年3月20日満期償還
	国債 第259回(10年)利付	205,836	200,000	201,077	-	平成26年3月20日満期償還
	国債 第81回(5年)利付	200,864	200,000	200,169	-	平成26年3月20日満期償還
	財投機関債 道路債 第30回(10年)	204,238	200,000	200,759	-	平成26年3月20日満期償還
	譲渡性預金	18,000,000	18,000,000	18,000,000	-	
	計	18,914,040	18,900,000	18,902,562	-	
貸借対照表 計上額				18,902,562		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	摘要	
	国債 第263回(10年)利付	522,715	500,000	506,490	-	平成26年9月20日満期償還	
	国債 第285回(10年)利付	320,559	300,000	315,419	-	平成29年3月20日満期償還	
	国債 第95回(5年)利付	405,296	400,000	403,890	-	平成28年3月20日満期償還	
	国債 第103回(5年)利付	704,102	700,000	703,786	-	平成29年3月20日満期償還	
	地方債 名古屋市公債 第12回す号(10年)	421,492	400,000	412,683	-	平成28年3月16日満期償還	
	財投機関債 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債 第 26回(10年)	504,280	500,000	501,351	-	平成26年9月19日満期償還	
	社債 第474回中部電力	210,400	200,000	206,137	-	平成28年3月24日満期償還	
	計	3,088,844	3,000,000	3,049,759	-		
そ の 他 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価損	そ の 他有価証券 評価差額	摘要
	普通株式(寄附受) (株)アグリバイオインダストリ	0	-	0	-	-	
	計	0	-	0	-	-	
貸借対照表 計上額				3,049,759			

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経営 センター借入金	(28,210)	-	28,210	(28,210)	1.00	H27.3.18	
	84,630			56,420			
計	84,630	-	28,210	56,420			

注)1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

注)2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10)－1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	408,394	409,930	408,394	－	409,930	
合 計	408,394	409,930	408,394	－	409,930	

(10)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等 (未収学生納付金)	4,203	2,168	6,371	3,572	1,336	4,908	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収附属病院収入)	38,455	8,078	46,533	34,338	6,073	40,412	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
破産更生債権等 (未収入金)	3,268	342	3,611	2,331	527	2,858	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を破産更生債権は100%を見積もっています。
長期未収附属病院収入	35,939	△ 2,802	33,136	869	24	894	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.70%を患者個人債権額に見積もっています。
未収学生納付金収入	157,871	5,223	163,094	2,464	961	3,426	貸倒見積額は、一般債権は過去3年間の貸倒実績率12.23%を見積もっています。
未収附属病院収入	5,049,405	△ 116,317	4,933,088	1,657	△ 1,307	349	貸倒見積額は、一般債権の当期貸倒実績率2.70%を患者個人債権額に見積もっています。
未収入金	874,552	514,661	1,389,213	－	－	－	
計	6,163,696	411,355	6,575,051	45,234	7,616	52,850	

(10)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	216,265	74,897	53,792	237,370	
退職一時金に係る債務	216,265	74,897	53,792	237,370	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	216,265	74,897	53,792	237,370	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去	452,739	8,774	-	461,513	基準第89の特定の有無 有 380,162千円 無 81,351千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除染	146,625	3,210	-	149,836	基準第89の特定の有無 有 92,397千円 無 57,438千円
不動産貸借契約等に基づく借用地の原状回復義務	3,363	66	-	3,429	基準第89の特定の有無 有 3,429千円
計	602,729	12,050	-	614,779	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(2,213,535) 13,965,240	-	-	-	2,213,535	1	(2,065,424) 11,751,705	-

注) 1. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務を保証するものであります。

注) 2. ()は内数で1年以内返済予定分を記載しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	154,583,891	-	154,583,891	
	計	154,583,891	-	154,583,891	
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	23,378,488	(71,937) 672,203	24,050,691	建物等の取得による増加
	運営費交付金	7,710	12,564	20,274	土地等の取得による増加
	授業料	55,442	234	55,677	収蔵品の取得による増加
	補助金等	13,738,679	-	13,738,417	工具器具備品の除却による減少
	寄附金等	15,644	720	16,364	美術品・収蔵品の取得による増加
	無償譲与	239,387	-	239,387	
	診療債権承継	2,718,481	-	2,718,481	
	目的積立金	8,528,057	147,853	8,675,883	機械装置等の取得による増加及び図書 の除却による減少
	減資差益	2,250	-	2,250	
	損益外除売却差額相当額	△ 399,304	88	△ 568,573	土地の売却による増加及び鉱業権の 除却等による減少
	その他	△ 762,285	-	△ 858,090	建物等の除却による減少
	計	47,522,550	833,664	48,090,763	
	損益外減価償却累計額	33,584,149	4,354,098	37,848,178	特定償却資産の減価償却による増加 及び除却による減少並びに資産除去 債務に係る除去費用の減価償却による 増加
	損益外減損損失累計額	42,021	166,984	41,567	特定償却資産の減損損失による増加 及び除売却による減少
	損益外利息費用累計額	66,405	9,028	75,434	資産除去債務に係る除去費用の調 整による増加
	差 引 計	13,829,973	△ 3,696,447	10,125,583	

注) 資本剰余金のうち()内は国立大学財務・経営センターからの受入対応額で内数です。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)－1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	2,243,444	2,200,397	－	4,443,842	注
教育研究向上及び 組織運営改善積立金	1,061,268	628,058	684	1,688,642	注
前中期目標期間繰越 積立金	20,411,104	－	304,755	20,106,349	
計	23,715,817	2,828,455	305,439	26,238,834	

注) 当期増加額は平成23年事業年度の利益処分額を計上しております。

(14)－2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金				教育研究向上及び 組織運営改善積立金	
	附属図書館改修に伴う 自動化書庫の整備事業	畜産製造実習施設移転 新営事業	法人化以前に発生した 訴訟費用等 (承継剰余金相当)	計	大学病院医員棟整備 事業	計
機械装置	143,838	－	－	143,838	－	－
工具器具備品	2,801	1,214	－	4,015	－	－
小 計	146,639	1,214	－	147,853	－	－
教育経費	－	－	－	－	－	－
研究経費	－	6,355	－	6,355	－	－
消耗品費	－	1,502	－	1,502	－	－
備品費	－	2,038	－	2,038	－	－
修繕費	－	164	－	164	－	－
報酬・委託・手数料	－	2,649	－	2,649	－	－
診療経費	－	－	－	－	470	470
委託費	－	－	－	－	8	8
設備関係費	－	－	－	－	452	452
経費	－	－	－	－	9	9
備品費	－	－	－	－	9	9
教育研究支援経費	54,455	－	－	54,455	－	－
消耗品費	7,355	－	－	7,355	－	－
報酬・委託・手数料	47,100	－	－	47,100	－	－
役員人件費	－	－	－	－	－	－
教員人件費	－	－	－	－	－	－
職員人件費	－	－	－	－	213	213
一般管理費	－	－	－	－	－	－
臨時損失	－	6,090	90,000	96,090	－	－
固定資産除却損	－	6,090	－	6,090	－	－
その他臨時損失	－	－	90,000	90,000	－	－
小 計	54,455	12,445	90,000	156,901	684	684
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	－	－	－	－	－	－
合 計	201,095	13,659	90,000	304,755	684	684

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		519,853	
備品費		148,720	
印刷製本費		95,717	
図書費		80,570	
水道光熱費		576,931	
旅費交通費		525,241	
通信運搬費		26,388	
賃借料		61,151	
車両燃料費		68,605	
保守費		173,156	
修繕費		108,555	
広告宣伝費		83,561	
諸会費		17,586	
会議費		10,159	
報酬・委託・手数料		569,697	
奨学費		1,057,891	
減価償却費		473,578	
貸倒損失		7,656	
徴収不能引当金繰入額		4,485	
その他		6,967	4,616,476
研究経費			
消耗品費		1,929,335	
備品費		511,072	
印刷製本費		142,773	
図書費		222,155	
水道光熱費		969,343	
旅費交通費		1,558,791	
通信運搬費		107,533	
賃借料		62,929	
車両燃料費		23,485	
保守費		424,356	
修繕費		351,666	
広告宣伝費		71,515	
諸会費		112,749	
会議費		19,263	
報酬・委託・手数料		1,345,657	
減価償却費		3,557,525	
その他		40,877	11,451,031
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,088,241		
診療材料費	3,032,268		
医療消耗器具備品費	58,446	8,178,956	
委託費			
検査委託費	94,967		
給食委託費	448,152		
寝具委託費	83,951		
医事委託費	137,504		
清掃委託費	122,530		
保守委託費	95,871		
その他の委託費	941,847	1,924,824	
設備関係費			
減価償却費	2,291,065		
機器賃借料	151,565		
修繕費	311,162		
機器保守費	680,983		
車両関係費	517		
利息費用	3,021	3,438,316	
研修費		20,991	
経費			
消耗品費	233,099		
備品費	114,657		
印刷製本費	12,442		
水道光熱費	415,701		
旅費交通費	15,290		
通信運搬費	22,382		
賃借料	16,056		
保守費	20,676		
損害保険料	51,212		
報酬・委託・手数料	9,296		
職員被服費	14,351		
徴収不能引当金繰入額	8,635		
その他	18,889		
学用患者費	33,328	986,019	14,549,109

教育研究支援経費			
消耗品費		58,510	
備品費		27,227	
印刷製本費		15,715	
図書費		666,212	
水道光熱費		97,802	
旅費交通費		16,410	
保守費		100,881	
修繕費		20,036	
報酬・委託・手数料		192,504	
減価償却費		92,371	
その他		16,570	1,304,242
受託研究費			5,214,567
受託事業費			563,685
役員人件費			
報酬		100,704	
賞与		34,461	
退職給付費用		126,366	
法定福利費		12,996	274,529
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	13,135,428		
賞与	4,486,644		
賞与引当金繰入額	22,240		
退職給付費用	1,615,274		
法定福利費	2,325,719	21,585,307	
非常勤教員給与			
給料	4,335,903		
賞与	8,320		
退職給付費用	6,164		
法定福利費	459,549	4,809,939	26,395,247
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	9,329,144		
賞与	2,172,271		
賞与引当金繰入額	344,935		
退職給付費用	1,179,775		
法定福利費	1,556,340	14,582,466	
非常勤職員給与			
給料	2,764,353		
賞与	198,369		
賞与引当金繰入額	36,820		
退職給付費用	18,710		
法定福利費	401,538	3,419,792	18,002,259
一般管理費			
消耗品費		244,027	
備品費		37,884	
印刷製本費		38,716	
図書費		36,590	
水道光熱費		365,009	
旅費交通費		173,672	
通信運搬費		61,227	
賃借料		76,995	
福利厚生費		38,299	
保守費		186,218	
修繕費		224,175	
損害保険料		34,491	
広告宣伝費		77,686	
諸会費		18,944	
報酬・委託・手数料		1,008,906	
租税公課		99,152	
減価償却費		271,937	
徴収不能引当金繰入額		1,689	
その他		19,128	3,014,755

注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	2,006,128	-	6,036	28,484	211,379	-	245,900	1,760,228
平成23年度	2,476,646	-	58,386	1,411,433	442,671	-	1,912,490	564,155
平成24年度	-	37,210,071	33,481,533	839,417	29,322	1,703	34,351,976	2,858,094
合 計	4,482,775	37,210,071	33,545,955	2,279,335	683,372	1,703	36,510,366	5,182,479

注) 1. 運営費交付金収益の振替額については、建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分15,172千円を含んでおりません。

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	24年度交付分	合 計
期間進行基準適用業務	-	-	28,834,437	28,834,437
業務達成基準適用業務	6,036	58,386	1,548,089	1,612,511
費用進行基準適用業務	-	-	3,099,006	3,099,006
合 計	6,036	58,386	33,481,533	33,545,955

注) 1. 建設仮勘定見返運営費交付金からの振替分15,172千円を含んでおりません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
環境資源ハイオサイエンス研究棟(PFI)	365,788	－	334,863	30,924	施設整備費補助金
(札幌)基幹・環境整備(自家発電設備)	173,770	－	154,765	19,004	施設整備費補助金
(和歌山)災害復旧事業Ⅱ	1,140	－	－	1,140	施設整備費補助金
(札幌)フロンティア応用科学研究拠点施設	1,237,600	1,221,522	9,497	6,579	施設整備費補助金
(札幌)総合研究棟改修(歯学系)	70,849	70,196	－	653	施設整備費補助金
(札幌)総合研究棟(薬学系)	125,319	106,759	9,637	8,922	施設整備費補助金
(札幌)総合研究棟改修(獣医学系)	118,559	117,495	－	1,064	施設整備費補助金
(札幌)総合研究棟(保健科学系)	383,398	382,888	－	510	施設整備費補助金
(病院)自家発電設備整備	17,026	17,026	－	－	施設整備費補助金
財務経営センター施設費交付金事業	120,000	－	71,937	48,062	国立大学財務・経営センター施設費交付金
総合入試実施に伴い必要となる化学実験室の整備	25,043	－	23,670	1,373	施設整備費補助金
実習船建造	3,500,000	3,496,190	－	3,810	船舶建造費補助金
合 計	6,138,495	5,412,078	604,372	122,045	

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

補助金区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	364,200	－	136,272	－	－	225,217	
研究拠点形成費等補助金	1,072,728	－	208,828	－	－	862,924	
科学技術人材育成費補助金	387,824	－	85,187	－	－	285,017	
科学技術戦略推進費補助金	87,966	－	18,791	－	－	67,401	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	905,046	1,276	97,347	－	－	764,923	
設備整備費補助金	5,695	－	5,695	－	－	－	
免許状更新講習開設事業費等補助金	3,738	－	－	－	－	3,738	
研究開発施設共用等促進費補助金	469,502	－	89,363	－	－	378,736	
原子力人材育成推進事業費補助金	60,112	－	16,537	－	－	40,856	
地球観測システム研究開発費補助金	48,860	－	4,863	－	－	43,996	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金	88,493	－	20,753	－	－	67,740	
国際化拠点整備事業費補助金	156,386	－	4,029	－	－	69,892	
先端研究助成基金助成金	1,659,099	1,332,598	129,406	－	－	140,192	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	129,999	－	115,148	－	－	14,851	
研究者海外派遣基金助成金	83,249	－	－	－	－	74,739	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	40,351	－	－	－	－	40,351	
創造的産学連携体制整備事業費補助金	6,644	－	－	－	－	6,644	
疾病予防対策事業費等補助金	50,572	－	5,783	－	－	44,368	
省エネルギー革新技術開発事業費助成金	18,272	－	9,104	－	－	9,167	
水産関係民間団体事業補助金	3,445	－	－	－	－	3,445	
地域医療再生計画推進事業費	66,158	－	630	－	－	65,528	
医薬品等審査迅速化事業費補助金	69,298	－	32,573	－	－	31,228	
医療施設運営費等補助金	504,129	－	274,211	－	－	229,917	
研究支援体制整備事業費補助金	54,335	－	1,567	－	－	52,347	
保育所運営費補助金	88,445	－	－	－	－	61,207	
直接経費 計	6,424,552	1,333,874	1,256,096	－	－	3,584,433	
間接経費 計	214,381	－	103,371	－	－	111,009	
合 計	6,638,933	1,333,874	1,359,467	－	－	3,695,443	

注) 1. 収益計上の振替額については、前期繰越分に対応する収益額76,659千円を含んでおりません。

注) 2. 収益計上の振替額については、建設仮勘定見返補助金等からの振替分2,527千円を含んでおりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円, 人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(132,675) 132,675	9	(126,366) 126,366	2
	非常勤	(-) 2,491	1	(-) -	-
	計	(132,675) 135,166	10	(126,366) 126,366	2
教 職 員	常 勤	(27,542,900) 29,485,084	4,336	(2,719,179) 2,775,129	268
	非常勤	(-) 7,345,789	3,360	(-) 22,709	258
	計	(27,542,900) 36,830,874	7,696	(2,719,179) 2,797,839	526
合 計	常 勤	(27,675,575) 29,617,760	4,345	(2,845,546) 2,901,496	270
	非常勤	(-) 7,348,280	3,361	(-) 22,709	258
	計	(27,675,575) 36,966,041	7,706	(2,845,546) 2,924,205	528

注)1. 上記における人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法について(ガイドライン)」によっています。ここでいう常勤職員とは「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注)2. 役員の報酬については一般国家公務員の指定職に準拠した本学役員給与規程に基づき算出しています。なお、退職手当については本学役員退職手当規程により算出しています。

注)3. 教職員の給与・退職手当については一般国家公務員に準拠した本学職員給与規程・本学職員退職手当規程に基づき算出しています。

注)4. 支給人員数は報酬又は給与については年間平均支給人員数を記載しています。また、退職給付については総支給人員数を記載しています。

注)5. ()内は承継職員等に係る支給額で内数です。

注)6. 上記金額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大学病院	共同利用・ 共同研究拠点	大学	小計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	27,986,879	6,499,921	44,604,258	79,091,059	3,280,089	82,371,148
教育経費	56,856	39,962	4,215,891	4,312,709	303,767	4,616,476
研究経費	619,846	2,302,274	8,138,086	11,060,207	390,823	11,451,031
診療経費	14,549,109	-	-	14,549,109	-	14,549,109
教育研究支援経費	-	237,081	1,027,772	1,264,854	39,388	1,304,242
受託研究費	389,541	1,074,418	3,730,128	5,194,087	20,479	5,214,567
受託事業費	29,371	116,876	413,415	559,663	4,022	563,685
人件費	12,342,155	2,729,308	27,078,963	42,150,426	2,521,608	44,672,035
一般管理費	156,396	125,571	1,437,666	1,719,634	1,295,120	3,014,755
財務費用	545,014	39,585	61,875	646,475	1,832	648,308
雑損	0	-	-	0	-	0
小 計	28,688,291	6,665,078	46,103,799	81,457,170	4,577,043	86,034,213
業務収益						
運営費交付金収益	2,932,708	3,841,392	22,911,652	29,685,754	3,875,374	33,561,128
学生納付金収益	-	△ 252,069	9,978,323	9,726,253	△ 30,611	9,695,641
附属病院収益	25,834,449	-	-	25,834,449	-	25,834,449
受託研究等収益	442,712	848,718	3,902,706	5,194,136	-	5,194,136
受託事業等収益	29,323	116,965	418,788	565,077	-	565,077
補助金収益	420,601	112,368	3,241,661	3,774,630	-	3,774,630
寄附金収益	221,624	145,813	1,569,181	1,936,620	22,009	1,958,629
施設費収益	0	13,151	77,081	115,325	12,808	128,134
資産見返負債戻入	538,622	542,843	2,972,713	4,054,179	99,592	4,153,772
財務収益	-	-	-	-	62,694	62,694
雑益	205,697	327,006	2,073,107	2,605,811	326,609	2,932,420
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	30,650,832	5,696,188	47,145,217	83,492,237	4,368,476	87,860,714
業務損益	1,962,541	△ 968,890	1,041,417	2,035,067	△ 208,566	1,826,500
土地	3,576,178	2,866,653	105,773,455	112,216,286	15,924,502	128,140,789
建物	11,038,887	6,786,664	52,050,881	69,876,432	3,575,891	73,452,324
構築物	171,419	129,133	1,585,003	1,885,556	535,633	2,421,189
その他	12,537,996	5,494,679	41,782,095	59,814,771	28,577,747	88,392,519
帰属資産	27,324,482	15,277,130	201,191,435	243,793,047	48,613,775	292,406,822

- 注) 1. セグメント区分
セグメント区分は、業務に応じて「大学病院」、「共同利用・共同研究拠点」及び「大学」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は「法人共通」に計上しております。
- 注) 2. 業務費用のうち、「法人共通」4,577,043千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費2,521,608千円、事務局管理に係る一般管理費1,295,120千円です。
- 注) 3. 帰属資産のうち、「法人共通」48,613,775千円は各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地15,924,502千円、建物3,575,891千円、その他の資産には預貯金6,205,681千円、投資有価証券3,049,759千円、有価証券18,902,562千円などを計上しております。
- 注) 4. 「共同利用・共同研究」と「法人共通」セグメントにおいては、授業料を財源として取得した固定資産が学生納付金収益を超過したことによりマイナスで表示しております。
- 注) 5. 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

	大学病院	共同利用・ 共同研究拠点	大学	小計	法人共通	合 計
減価償却費	2,419,942	1,558,233	3,343,959	7,322,136	107,082	7,429,218
損益外減価償却相当額	2,650	741,997	3,335,699	4,080,347	273,751	4,354,098
損益外減損損失相当額	-	-	5,668	5,668	-	5,668
損益外利息費用相当額	-	-	9,028	9,028	-	9,028
損益外除売却差額相当額	-	4,879	164,474	169,353	△ 85	169,268
引当外賞与増加見積額	1,149	1,373	21,575	24,099	△ 14,596	9,502
引当外退職給付増加見積額	△ 91,935	△ 59,692	△ 708,895	△ 860,523	△ 299,164	△ 1,159,687

- 注) 6. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学」セグメントにおいて66,901千円、「法人共通」セグメントにおいて90,000千円発生しており、目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、「大学病院」セグメントにおいて684千円発生しております。
- 注) 7. 「大学病院」セグメントにおける運営費交付金収益は、大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と36,524千円差額がありますが、このうち13,403千円は建設仮勘定見返運営費交付金等からの振替分であり、残りの23,120千円は学内プロジェクト経費等の追加配分によるものです。
大学病院に関し国が予算積算した運営費交付金3,451,132千円のうち、収益化額は2,896,184千円、資産の取得は554,948千円です。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘 要
大学	2,613,177	19,777	現物寄附 18,321件 1,099,871千円 (うち17,718件は図書の受入)
大学病院	337,168	424	現物寄附 30件 16,236千円
共同利用・共同研究拠点	401,854	180	現物寄附 113件 236,291千円
法人共通	124,581	3,313	
合 計	3,476,781	23,694	

注)1.「法人共通」の当期受入額及び件数については、北大フロンティア基金分3,313件124,581千円を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	89,724	3,134,011	3,016,208	207,527
大学病院	324,415	423,731	413,267	334,879
共同利用・共同研究拠点	10,778	686,845	693,422	4,202
法人共通	-	-	-	-
合 計	424,918	4,244,588	4,122,898	546,608

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	231,944	856,811	886,497	202,257
大学病院	27,676	27,853	29,444	26,085
共同利用・共同研究拠点	28,454	149,038	155,296	22,196
法人共通	-	-	-	-
合 計	288,075	1,033,702	1,071,238	250,539

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	81,127	388,570	418,788	50,909
大学病院	430	29,309	29,323	416
共同利用・共同研究拠点	52,010	64,954	116,965	-
法人共通	-	-	-	-
合 計	133,568	482,834	565,077	51,325

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	(5,359,494) 1,598,620	2,273	科学研究費助成事業
特別推進研究	(97,343) 29,220	5	
特定領域研究	(37,365) -	5	
新学術領域研究	(842,264) 254,090	157	
基盤研究(S)	(632,488) 197,817	36	
基盤研究(A)	(703,416) 207,185	162	
基盤研究(B)	(1,344,802) 400,568	547	H24新規採択課題より一部基金化
基盤研究(C)	(617,107) 184,432	625	H23新規採択課題より基金化
挑戦の萌芽研究	(362,627) 108,350	301	H23新規採択課題より基金化
若手研究(S)	(22,600) 6,780	2	
若手研究(A)	(237,155) 72,669	45	H24新規採択課題より一部基金化
若手研究(B)	(401,125) 120,073	328	H23新規採択課題より基金化
研究活動スタート支援	(56,858) 17,434	53	
奨励研究	(4,338) -	7	
研究成果公開促進費	(3,765) -	1	科学研究費助成事業
特別研究員奨励費	(220,119) -	287	科学研究費助成事業
厚生労働科学研究費補助金	(489,571) 98,637	129	厚生労働省
先端研究助成基金助成金	(239,664) 71,899	7	独立行政法人日本学術振興会
環境研究総合推進費	(35,472) 11,373	9	環境省
産業技術研究助成事業費助成金	(24,526) 7,357	4	独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
ノーステック財団研究開発助成事業	(22,700) -	21	公益財団法人 北海道科学技術総合振興センター
加速器科学総合支援事業	(7,400) -	2	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構
合 計	(6,402,714) 1,787,888	2,733	

注) 1. ()内は直接経費相当額で外数です。

注) 2. 件数には前年度以前からの繰越分を含んでおりません。また、基金分の繰越については件数および当期受入額に含んでおりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現金		17,977	
預金	普通預金	5,940,723	
	当座預金	-	
	郵便貯金	264,939	
	定期預金	-	
	その他の預金	17	
	小 計	6,205,681	
合 計		6,223,659	

(25)－2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
社会保険診療報酬支払基金	2,375,600	
国民健康保険団体連合会	2,279,370	
患者負担分	145,770	
その他	132,347	
合 計	4,933,088	

(25)－3 未払金の明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費に係る未払金	2,845,379	
リース債務に係る未払金	1,249,914	
その他の未払金	10,150,921	
合 計	14,246,216	

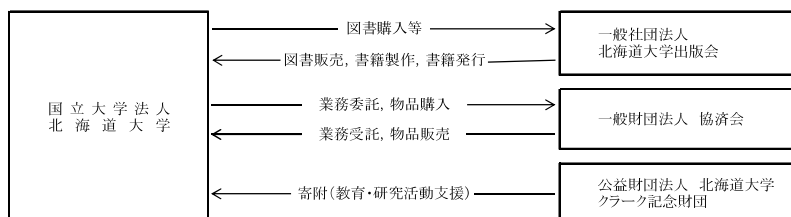
関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 当法人での(最終)役職名 (平成25年3月末時点)
一般社団法人 北海道大学出版会	北海道大学における研究成果の発表を援助し、優良学術図書の刊行頒布、学術講演等の事業を行い、学術の振興・文化の向上に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 学術図書及び大学・生涯教育テキスト、一般教養図書の刊行頒布 2. 学術研究成果の公開及び著作刊行等への援助 3. 学術講演会・研究成果発表会及び展示会等の開催 4. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	会長 佐伯 浩 理事長 櫻井 義秀 専務理事 成田 和男 理事 高橋 英樹 理事 柿澤 宏昭 理事 木村 純 理事 木本 照樹 理事 高畑 雅一 理事 今中 智佳子 監事 吉見 宏 監事 岩下 明裕 北海道大学総長 大学院文学研究科教授 総合博物館教授 大学院農学研究科教授 高等教育推進機構教授 大学院法学研究科教授 大学院理学研究院教授 大学院経済学研究科教授 スラブ研究センター教授
一般財団法人 協済会	北海道大学における医学、歯学及び医療に関する研究及び職員、学生の学事研修を奨励助成し、並びに北海道大学病院の患者の慰安及び支援を行い、もって医学の振興と健全な社会文化の向上発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 医学、歯学及び医療の研究に関する奨励及び助成 2. 患者の慰安及び支援 3. 職員及び学生の学事研修に対する奨励 4. 患者、職員及び学生等の必需品の供給 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 杉原 平樹 常務理事 佐藤 謙 理事 大野 重昭 理事 大河原 章 監事 品川 宏 監事 板橋 端 (北海道大学病院病院長) (医学部・歯学部附属病院管理課専門員) (大学院医学研究科教授) (医学部教授)
公益財団法人 北海道大学クラブ 記念財団	北海道大学における教育・研究活動、国際交流への支援及び有為な人材の育成並びに教育・研究施設等の整備・保全の充実に必要な支援を行い、もって我が国及び世界の学術・科学及び文化の発展に寄与することを目的とし、目的を達成するために次の事業を行う。 1. 北海道大学における教育・研究活動に対する助成事業 2. 北海道大学における教育・研究の国際交流に対する助成事業 3. 北海道大学における学生に対する奨学育英事業 4. 北海道大学における教育・研究施設の充実・整備・保全に対する助成事業 5. その他この法人の目的を達成するために必要な事業	教職員(経験者)の役員兼務	理事長 中村 睦男 理事 井上 芳郎 理事 上田 一郎 理事 大塚 榮子 理事 小林 董和 理事 沢 邦彦 理事 繁富 敬史 理事 丹保 恵仁 理事 廣重 力 理事 本堂 武夫 理事 松田 昌士 監事 伊東 孝 監事 高野 一夫 (北海道大学総長) (北海道大学理事・副学長) (北海道大学監事) (北海道大学総長) (北海道大学総長) 北海道大学理事・副学長 (北海道大学監事)
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連合】	相互協力と切磋琢磨による産婦人科医療技術向上を目指した病院勤務医等の集合体として、勤務医の労働環境や勤務条件の改善を目指し、併せて大学なども協力して北海道の医療水準の向上と均てん化を通して国民の健康及び福祉の増進に貢献する。併せて、類似の環境にある他大病院にも呼びかけ同じ目的の達成に努め、社員相互の親睦を図る。以上の目的達成に資するための次の事業を行う。 1. 専門医研修・卒後教育プログラムの共同立案・遂行 2. 卒後臨床研修指定病院・産婦人科関連専門医指導施設及びその他の関連病院(以下これらをまとめて関連病院と総称する)との相互協力・支援体制の構築、医師紹介に関するルール作り 3. 地域における疾病予防と早期発見のための啓発活動 4. 高度医療、先進医療技術の研究・開発促進への支援 5. 臨床研究並びに臨床試験の質的向上への協力 6. 医師の労働環境・勤務条件の改善に関する提言並びに関係機関との折衝 7. 医療安全対策と医療事故発生時の連絡、支援体制の樹立 8. 学内外の人材発掘のためのホームページ等による情報発信 9. 地域医療基盤強化のための同門会とのコミュニケーション強化 10. 情報誌発行 11. 財政基盤充実のための収益事業 12. 前各号に掲げる事業に付帯または関連する事業	教職員(経験者)の役員兼務	代表理事 櫻木 範明 常任理事 水上 尚典 常任理事 工藤 正尊 理事 川口 勲 理事 大久保 仁 理事 佐川 正 理事 山田 俊 理事 渡利 英道 理事 平山 優典 常任理事 金小 恵美 常任理事 加藤 秀則 理事 星 賀敏 理事 有 信 理事 矢賀 之雄 理事 涌井 之理 理事 野村 英司 理事 藤澤 聡子 常任理事 首藤 幸治 理事 藤野 敏史 理事 奥山 和彦 理事 武田 直毅 理事 長 和俊 理事 香城 恒磨 理事 工藤 隆之 理事 服部 理史 理事 光部 兼六郎 理事 明石 大輔 理事 小島 崇史 常任理事 山口 辰美 理事 佐藤 力 理事 花谷 馨 理事 吉田 博 理事 野島 紀子 監事 鈴木 賀博 監事 津村 宣彦 大学院医学研究科教授 大学院医学研究科教授 大学院医学研究科准教授 大学院保健科学研究院教授 大学院医学研究科講師 北海道大学病院講師 (医学部・歯学部附属病院助手) (医学部・歯学部附属病院助手) 北海道大学病院助教 北海道大学病院助教 (医学部附属病院講師) (医学部附属病院助教) 北海道大学病院准教授 (医学部附属病院医員) (北海道大学病医員) 北海道大学病院医員

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



一般社団法人WIND【女性の健康と医療を守る医師連合】との取引はありません。

(2) 関連公益法人等の財務状況

名称	資産	負債	純資産	売上高	経常損益	(単位:千円)	
						当期純損益	当期未処分利益
一般社団法人 北海道大学出版会	181,720	33,419	148,301	106,610	△ 1,280	△ 2,574	1,301

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収入	経常収支差額	当期収支差額
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連 合】	24,270	513	23,756	30,052	16,350	16,350

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
一般財団法人 協済会	786,155	207,107	579,047	1,288,695	1,362,187	△ 73,491	149,133	65,629	83,503	-	-	-	10,012
公益財団法人 北海道大学クワーク記念財団	788,487	1,594	786,892	33,147	58,349	△ 25,201	33,588	6,627	26,961	-	-	-	1,760

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

名称	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部										正味財産 期末残高				
	収益			費用			一般正味 財産 期首残高			指定正味 財産 期首残高			当期 増減額			費用等			指定正味 財産 期首残高			指定正味 財産 期末残高			
	A	収益の内訳		B	費用の内訳		C=A-B	D	E=C+D	F	収益の内訳		G	H=F-C	I	J=I+H	K=E+J								
受取 補助金等		その他の 収益	事業費		管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益													
一般財団法人 協済会	1,286,695	-	1,286,695	1,394,763	1,264,119	330,538	106	685,114	579,046	-	-	-	-	-	0	0	579,047								
公益財団法人 北海道大学クワーク記念財団	15,872	-	15,872	37,284	30,715	6,569	-	865,304	786,892	-	-	-	-	-	-	-	786,892								

注) 関連公益法人等の決算時期との関係により、前事業年度の決算額を計上しております。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てられるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引状況

(単位:千円)

名称	債権債務の明細	債務保証	事業収入		当法人の発注等の内訳			
			うち当法人の発注等に係る		競争契約		企画競争・公募	
			金額	割合 (%)	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
一般社団法人 北海道大学出版会	未払金 未収金 291	-	106,610	15.84	-	-	-	-
一般財団法人 協済会	未払金 未収金	-	1,288,695	0.31	-	-	-	-
公益財団法人 北海道大学クワ・記念財団	未払金 未収金	-	-	-	-	-	-	-
一般社団法人WIND 【女性の健康と医療を守る医師連 合】	未払金 未収金	-	30,052	-	-	-	-	-